

## 【論 説】

# 最近の家計収支関連統計調査結果の 精度について

山 田 茂

### 目 次

- 1 はじめに
- 2 調査票から得られた情報に関する集計結果
- 3 家計簿から得られた情報に関する集計結果  
むすびにかえて

## 1 はじめに

家計収支の状況および関連する状況を対象とする統計調査の結果は、国民生活の基本的な状況を反映したのものとして各方面において利用されている。家計収支に関する統計調査の一部では家計簿の記帳作業を対象世帯に要請しており、記帳作業自体の負担<sup>1)</sup>のほか収集される情報を行政が課税などでの利用することが想起されるために協力確保は他の統計調査よりも格段に困難である。

他方、対象世帯の生活の状況（世帯規模の縮小<sup>2)</sup>・「個計化」<sup>3)4)5)</sup>・既婚女性の就業率の上昇<sup>6)</sup>・集合住宅居住世帯の増加<sup>7)</sup>・現金の支払いを伴わない購入の拡大<sup>8)</sup>など）および自己情報の提供に対する意識の変化も継続している。

さらに、家計関連の各統計調査の実施面にも変動が生じている。農家経済調査が廃止され、農林漁家は1999年7月から家計調査の対象に含まれるようになった。また、IT関連支出・高額消費などに焦点を合わせた家計消費状況調査が2001年に開始され、家計調査・消費動向調査でも実施方法の一

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）  
部が変更された<sup>9)</sup>。

筆者は、山田（1990）山田（2002）などにおいて2000年頃までの家計関連統計調査の結果を検討した。本稿では、家計調査・全国消費実態調査を中心に2010年前後の時期に実施された家計収支に関する統計調査の結果の精度の分析を行う。以下では世帯側の（家計簿の記帳内容ではない）回答を集計した世帯属性に関する結果を中心に検討したい。世帯側の回答の際の抵抗感は、世帯属性に関する項目のうち世帯の構成・住宅の所有関係では収支金額・貯蓄保有額などと比べて一般に強くないと考えられる。

なお、単身世帯に関する調査結果は、標本規模が小さく、2人以上の世帯に関する集計表と比べて公表が少ないので、以下では2人以上の世帯の結果を中心に他の統計調査と比較する。

ここで家計収支に関する統計調査の結果を調査時期が多少異なる他の統計調査<sup>10)</sup>の結果と比較する際の問題に触れておこう。世帯の構成・住宅の所有関係などの属性は、経常調査の場合、標本の交替が毎回部分的に行われている<sup>11)</sup>ので収支金額・貯蓄保有額などと比べて短期間では大きく変動しないと考えられる。

つぎに本稿において調査結果を対比する家計関連統計調査の概要をみておこう（表1-1）。全国消費実態調査・家計調査・全国単身世帯収支実態調査では対象世帯による家計簿の記帳を伴うものであり、他の調査では家計簿の記帳ではなく収支総額および特定の費目の支出額などの申告が実施されている。

実地調査の状況は調査によって相違が大きく、その管理は、家計簿の記帳を伴う3調査のうち家計調査では都道府県が毎月担当しているのに対して、全国消費実態調査は不慣れな市区町村が5年に1度だけ担当しており、全国単身世帯収支実態調査は2009年に初めて実施された（担当は民間調査機関）。また、2人以上の世帯の記帳期間は全国消費実態調査・全国単身世帯収支実態調査では家計調査の半分である。他方、全国消費実態調査の場合、家計調査にはない耐久消費財・現住居以外の住宅・土地・会員権の保有状況などが

表1-1-1 家計関連統計調査の概要 (直近結果公表分)

統計調査 作成主体	家計調査 総務省 統計局	全国消費 実態調査	全国単身世帯 収支実態調査	家計消費 状況調査	消費 動向 調査	国民生活 基礎調査	所得 再分配 調査	労働力 調査	就業構造 基本調査	国勢調査
実地調査の管理	都道府県	市区町村	民間調査機関	同左 <sup>1)</sup>	同左 <sup>2)</sup>	保健所・ 福祉事務所	福祉事務所	都道府県	市区町村	市区町村
対象の範囲 (除外対象を ×で表示)	○ × ○ × ×	○ × ○ × ×	(登録モニター 等60歳未満の 単身世帯)	○ ○ ○ ○ ×	○ × ○ × ×	○ ○ ○ ○ ×	○ ○ × ○ ×	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○
実施開始年	1946年	1959年	2009年	2001年	1957年	1986年	1962年	1947年	1956年	1920年
調査周期	毎月	5年周期	10-11月	毎月	毎月	毎年 <sup>4)</sup>	3年周期	毎月	5年周期	5年周期
調査時点		9~11月		毎月	毎月	所得票等:7月	7月		10月	10月
調査客体数	8076	52404	-	27000	8400	異なる <sup>6)</sup>	9013	40000 <sup>7)</sup>	470000	51950504
(計画標本)	673	4402	1600	3000						
実地調査 の方法	訪問留置 ・密封併用	訪問留置 ・密封併用	訪問留置	訪問留置 ・郵送 <sup>8)</sup>	訪問留置から 郵送へ変更 <sup>9)</sup>	訪問留置 ・密封併用	訪問留置	訪問留置	訪問留置 <sup>10)</sup>	訪問配布 郵送提出 <sup>10)</sup>
家計簿等の 記載期間	毎月	3か月 <sup>11)</sup>	2か月	(支出額 を1年間 <sup>12)</sup> )	なし	なし	なし	なし	なし	なし
調査項目	過去1年間	2か月	10月末 前年12月~11月	なし	3月末 前年1年間	なし	同左	過去1年間	なし	なし
直近実施分の 有効回答率 <sup>13)</sup>	非公表	非公表	非公表	約68%	単身:約83% 一般:約71%	世帯票:約80% 所得票:約79%	約56%	非公表	非公表	非公表

1)株式会社サニーセンター・株式会社インテリサーチ。2)一般社団法人新情報センター(2002年までは都道府県)。3)家計調査は1999年7月から含む。  
 4)大規模調査は3年ごと、それ以外の年次は簡易調査。5)全国消費実態調査は、2009年から養育金等の居住世帯を調査から除外。  
 6)大規模調査年には、世帯票・健康票は約28万世帯、介護票は約7千人、所得票・貯蓄票は約4万世帯、簡易調査年は、世帯票は約5.7万世帯、所得票は約1万世帯。  
 7)基礎調査票の対象世帯数・特定調査票は1万世帯。8)訪問留置は調査開始後1か月目、6か月目及び10か月目。残りは郵送。9)2013年4月~。同年3月までは訪問留置。  
 10)一部地域ではインターネット提出併用。11)また個人収支簿を673世帯が1か月記録。12)メモによる金額の記録。13)所得再分配調査は2011年分。他の調査は2012年分。

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）  
調査項目に設けられている。

ところで、本稿において結果の比較を行う統計調査は、国勢調査・全国単身世帯収支実態調査を除いて標本調査方式によるものであるので、その推定誤差の大きさをみておく必要がある。

表1-2は、結果の比較を行う統計調査のうち労働力調査<sup>12)</sup>の推定誤差を示したものである。標本数が比較的少ない労働力調査でも推定誤差がこの程度であるので、次節以下の比較には大きな差し支えはないと考えられる。

表1-2 労働力調査の標準誤差（基本集計・全国結果）

(1)年平均結果の標準誤差

推定値の大きさ (万人)	標準誤差 (万人)	標準誤差率 (%)
5000	17.4	0.3
2000	10.3	0.5
1000	6.9	0.7
500	4.7	0.9
200	2.8	1.4
100	1.9	1.9
50	1.3	2.5
20	0.7	3.7
10	0.5	5

総務省統計局(2013n)

(2)月次結果の標準誤差<sup>1)</sup>

推定値の大きさ (万人)	標準誤差 (万人)	標準誤差率 (%)
5000	28.3	0.6
2000	17.8	0.9
1000	12.6	1.3
500	8.9	1.8
200	5.6	2.8
100	3.9	3.9
50	2.8	5.6
20	1.8	8.8
10	1.2	12.4

1)2012年1月～12月分を単純平均したもの

つぎに家計簿の記帳の承諾を左右する要因に触れておこう。家計調査・全国消費実態調査では、他の統計調査と比べて協力を断る世帯が多数発生していることが知られている。協力を承諾する世帯は、依頼を受ける前から記帳作業を継続的に行っていた場合が多いのではないかと考えられる。そこで家計簿の記帳率の一般的な水準をみてみよう。

家計簿の記帳率の調査は、2000年まで貯蓄広報中央委員会が全国の2人以上世帯を無作為抽出して毎年実施していた<sup>13)</sup>が、その後の期間を対象とする同種の調査は見当たらない。ここでは、特定の時点の大都市に限定した調査の結果を紹介する<sup>14)</sup>。

表1-3は、国民生活センターが2005年に政令指定都市および東京都区部の2人以上の世帯の20代から60代の既婚女性を対象に実施した調査による家計簿の記帳状況を示したものである<sup>15)</sup>。「(家計簿を)つけている」は

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

30%にすぎず、とくに（本人の就業が）「パートタイム」の場合では28%、同じく「フルタイム」の場合では20%未満である。これに対して「家事専業」の場合は約35%となっている。ただし、夫や他の家族が記帳している場合は2%と非常に少ない。その世帯の主婦の就業状態が記帳を行うか否かに強く影響していることがわかる。

他方、「つけたことがない」は20%近くに達しており、「つけたことがあるが今はつけていない」も40%を超えている。家計簿の記帳が必要な統計調査では拒否や脱落が発生しやすいことを示唆している<sup>16)</sup>。

家計調査・全国消費実態調査の実地調査では、最初に抽出された世帯が記帳を承諾しなかった場合、世帯属性に限定した準調査世帯用の「調査票」の

表1-3 家計簿の記帳状況

		比率						
	総数	自分がつけている	夫がつけている	他の家族がつけている	つけたことがあるが今はつけていない	つけたことがない	無回答	つけている（再掲）
総数	1624	29.0	1.5	0.4	43.7	19.2	6.3	30.8
年齢								
20代	74	33.8	1.4	0.0	41.9	23.0	0.0	35.1
30代	279	33.0	1.1	0.4	47.7	15.1	2.9	34.4
40代	386	30.6	1.3	0.5	45.1	17.6	4.9	32.4
50代	465	25.6	0.9	0.4	44.7	20.4	8.0	26.9
60代	420	27.9	2.6	0.2	38.8	21.2	9.3	30.7
就業								
フルタイム	317	19.6	1.3	0.6	47.6	23.7	7.3	21.5
パートタイム	436	28.4	0.9	0.5	46.6	18.3	5.3	29.8
内職	22	27.3	0.0	0.0	45.5	27.3	0.0	27.3
家事専業	716	34.6	1.7	0.1	39.9	17.3	6.3	36.5
その他	110	26.4	2.7	0.9	43.6	20.0	6.4	30.0

(1)母集団：政令指定都市15市及び東京23区に居住する世帯人員2人以上世帯の20歳以上69歳以下の既婚女性

(2)調査対象数：3,000 (3)抽出方法：層化二段無作為抽出法 (4)調査方法：郵送法

(5)調査時期：2005年10月14日～11月16日 (6)有効回収数：1,624 有効回収率：54.1% (北九州市：40.2%～横浜市：59.7%)

(7)質問文は「あなたは、家計簿をつけていますか。○は1つ」

国民生活センター「第36回 国民生活動向調査」

(出所)国民生活センター(2006)

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

項目だけに回答させ、別の世帯を抽出して依頼することで地域ごとの所要世帯数を確保することが認められている。

最初に抽出された世帯の拒否率は調査結果の精度を反映する重要な指標であるが、1993年以降の時期における家計調査の最初に抽出された世帯の承諾・拒否の状況は公表されていない<sup>17)</sup>。そこで、状況が類似していると考えられる全国消費実態調査における最初に抽出された世帯の承諾・拒否の状況をみてみよう。

表1-4・表1-5は、1999年・2004年・2009年実施分の全国消費実態調査における最初に抽出された世帯における調査世帯（協力を承諾した世帯）と準調査世帯（拒否などの理由により調査から除外された世帯）の比率を示したものである。2009年調査については属性別の状況も示した。

2人以上の世帯では最初に抽出された世帯における調査世帯の比率は、2004年調査では1999年と比べて大幅に低下したが、2009年調査では若干回復した<sup>18)</sup>。単身世帯でもほぼ同様の傾向であった。2009年調査における調査世帯の比率は2人以上の世帯では最初に抽出された世帯のうち約71%、単身世帯では同じく約64%であった。

準調査世帯の場合、世帯属性すら回答していない場合<sup>19)</sup>が含まれているので、世帯属性別の傾向は間接的にしか把握できないが、承諾した比率にはかなりの相違がある。すなわち、2009年調査の最初に抽出された2人以上の世帯のうち調査世帯比率は、世帯主の職業が「個人経営者」「臨時・日々雇」である世帯、各種借家居住世帯において全体よりかなり低い。他方、世帯主の職業が「商人・職人」「官公職員」「法人経営者」である世帯、「給与住宅」居住世帯は全体よりも高い。この比率は、3大都市圏では全国の水準よりもやや低い。単身世帯において承諾した世帯の比率の属性別傾向もほぼ同様であった。

また、表1-1に示したように家計簿の記帳を必要としない他の家計関連調査では回収率が公表されている（予備標本の使用は認められていない）。家計消費状況調査の2012年の回収率は約68%、消費動向調査の2012年の2

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

表1-4 最初に抽出された世帯の調査世帯率  
(2人以上の世帯)

世帯属性		調査世帯率
1999年全	国 <sup>1)</sup>	75.9
2004年全	国 <sup>1)</sup>	70.4
2009年全	国 <sup>1)</sup>	71.4
世帯主の年齢階級		
30歳未満		76.6
30～39歳		79.0
40～49歳		77.8
50～59歳		74.7
60～69歳		76.5
70歳以上		72.0
世帯主の職業		
勤労者	世帯	77.7
労働者	世帯	83.4
常務	世帯	84.8
臨時	日々	68.1
職員	世帯	74.4
民間	職員	69.2
官公	職員	90.9
勤労者以外	世帯	74.0
個人営業	世帯	76.8
個人	職業	95.5
個人	経営	18.7
農林漁家	世帯	80.5
その他の世帯		
そ	他の世帯	72.5
法	人の経営	87.6
自	の由業	81.4
そ	の他の職業	24.4
無	うち有業者なしの世帯	71.3
		75.3
住居の所有関係 <sup>2)</sup>		
持	ち家	75.3
民	営借家・借	69.1
うち	民営借家(設備専用)	69.7
公	都再	67.7
都	市再生機構・公社等借	68.6
給	与住	86.3
世帯人員		
2		72.2
3		77.0
うち	有業者	73.7
4		79.1
うち	有業者	79.3
5		80.9
6	人以上	75.6
3大都市圏		70.1

注：1) 抽出区分「不詳」の世帯を含む。

2) 住居の所有関係は、現住居に基づく分類である。

出所 平成21年全国消費実態調査（各種係数、所得分布結果表＞報告書掲載表＞第28表）

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

表 1 - 5 最初に抽出された世帯の調査世帯率  
(単身世帯)

世帯属性					調査世帯率
1999年	全				65.4
2004年	全				62.7
2009年	全				64.0
	年	年齢	階	級	
	30	歳	未	満	64.0
	30	～	39	歳	63.8
	40	～	49	歳	72.2
	50	～	59	歳	71.6
	60	～	69	歳	74.2
	70	歳	以	上	69.1
	職	業	者	世	
	勤	務	者	世	72.7
	労働者	世帯			78.2
	職員	世帯			69.6
	民間	職員			62.2
	官公	職員			88.4
	勤労者	以外の	世帯		70.6
	うち	高齢者	無職 <sup>2)</sup>		69.7
	住居の	所有	関係 <sup>3)</sup>		
	持	ち	家		69.9
	民	営	・借家・借間		61.9
	うち	民営借家(設備専用)			61.9
	公営借家・都市再生機構・公社				70.1
	給	与	住		76.4
	寮	・	寄宿舎		64.9
<b>3大都市圏</b>					<b>64.1</b>

注: 1) 抽出区分「不詳」の世帯を含む。

2) 「無職」のうち60歳以上のものをいう。

3) 住居の所有関係は、現住居に基づく分類である。

人以上世帯では回収率は83%、同じく単身世帯では71%となっている。国民生活基礎調査の世帯票では2012年の回収率は80%、同じく所得票では79%となっている<sup>20)</sup>。社会保障関連の拠出金・受給金などの調査に限定した(家計簿の記帳を伴わない)所得再分配調査においても回収率は継続的な低下傾向を示しており、2011年には56%まで低下した。これらの調査では全般に低下傾向が続いており、家計簿の記帳を伴う調査での回収はさらに困難であるといえる。

このような過程を経て収集された家計簿・調査票のうち記入内容が規定された条件に適合していたものだけが集計に利用される。したがって、このような条件に適合していたか否か(無記入が多かったかなど)は、集計利用率



最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）  
にも反映されていると考えられる。

表1-6・表1-7・表1-8は、家計調査・全国消費実態調査・全国単身世帯収支実態調査において収集された家計簿および各調査票が集計に利用された比率の推移を示したものである。家計調査では東日本大震災の影響を受けた2011年分<sup>2)</sup>を除いても全般に継続的な低下傾向にあり、全国消費実態調査でもほぼ同様の傾向が認められる。

また全国消費実態調査の同年次の家計簿および調査票の種類別の集計利用率をみると、「耐久消費財等」、「家計収支（家計簿）」、「貯蓄・負債」の順に低くなっている。これは、提供する情報の種類によって世帯側の準備作業の

表1-6 家計調査の集計利用率<sup>1)</sup>

		(単位:%)						
年次	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	
2人以上の世帯	98.1	98.0	97.9	98.0	97.8	97.7	97.3	
単身世帯	96.4	96.6	95.6	95.7	95.3	95.8	95.2	

  

年次	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年 <sup>2)</sup>	2012年
2人以上世帯	97.0	96.8	96.9	96.8	95.0	96.4
単身世帯	94.5	94.4	94.4	95.0	92.5	94.2

1)計画調査世帯数に対する集計世帯数の比率。  
計画調査世帯数は、2人以上の世帯では8076世帯、単身世帯では745世帯。

表1-7 全国消費実態調査の集計利用率

		2人以上世帯			単身世帯			
年次	計画調査世帯	調査票			計画調査世帯	調査票		
		家計収支	耐久消費財	貯蓄・負債		家計収支	耐久消費財	貯蓄・負債
1999年	54792	98.9	99.7	95.5	5002	99.3	99.2	93.0
2004年	54372	97.7	99.5	93.4	5002	98.7	99.1	90.8
2009年	52404	97.0	98.5	92.2	4402	96.6	96.6	86.6

表1-8 全国単身世帯収支実態調査

		(単位:%)		
計画調査世帯	調査票			
	家計収支	耐久消費財	貯蓄・負債	
1600	93.4	94.9	87.4	

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

負担と回答の際の抵抗感が異なることの表れと考えられる。全国単身世帯収支実態調査においても集計利用率は「耐久消費財等」,「家計収支（家計簿）」,「貯蓄・負債」の順に低くなっている。

## 注

- 1) 記帳回数に相当する全品目についての購入頻度は、2012年家計調査の場合月間約255回にのぼる。記帳負担が大きいことは、永井（2007）などによって以前から指摘されている。
- 2) 労働力調査によれば、平均世帯人員は2000年の2.64人から2012年の2.44人へ縮小し、1人世帯の比率も2000年の28.8%から2012年の31.0%へ増大している。
- 3) 世帯主夫妻以外の世帯員の収支の把握には脱落が多いと考えられる。例えば、2012年家計調査の結果では世帯人員2人以上の勤労者世帯において18歳～65歳の世帯員は2.24人把握されているが、世帯主夫妻以外の世帯員の収入は月額9248円しか記録されていない。2009年全国消費実態調査の個人的な収支に関する調査によれば、世帯主夫妻以外の世帯員の家計以外からの収入は月額約3.3万円にのぼる。支出面でも理美容サービスの支出頻度は世帯員数に比べて少ない。
- 4) 2013年9月末現在の個人名義の預金口座数は、ゆうちょ銀行を除く国内銀行約7.9億口、信用金庫約1.4億口となっており、世帯員が個人用口座を複数持っている場合は多いと考えられる。日本銀行（2013）
- 5) 全国消費実態調査によれば、個人的な支出の大半は外食費・教養娯楽費などに集中している。
- 6) 労働力調査によれば、有配偶女性に占める就業者の比率は2000年の47.0%から2012年の47.8%へ上昇している。
- 7) 一般に統計調査への協力が特に得にくいとされる集合住宅居住世帯は、2010年国勢調査によれば約41.6%（2000年国勢調査では約37.5%）に達している。また調査員訪問時の「不在」が多いとされる単身世帯は、就業構造基本調査によれば2007年の約1741万世帯から2012年の約1864万世帯（総世帯の約34.5%）まで増加している。
- 8) 家計消費状況調査によれば、支出をおこなったことが世帯によって意識されにくい電子マネー・ポイントカードを利用した購入金額も増加傾向が続いており、2012年には電子マネーをもっている世帯員がいる世帯は38.7%（関東地方では58.9%）に、同じくポイントカードを交換した世帯員がいる世帯は32.6%（同52.3%）に達している。

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

- 9) 家計調査では、食料品の重量測定の間が2002年から調査開始1ヶ月目だけに短縮された。消費動向調査では実地調査の担当が都道府県による実施から民間機関への委託に2003年から変更された。そのほか、単身世帯収支調査・貯蓄動向調査が2002年から家計調査に統合された。
- 10) 家計簿の記帳を伴わない他の統計調査の実施も困難になっており、その結果に影響が生じている。山内(2012) 山田(2012) 山田(2013) 橋本(2011) など参照。
- 11) 家計調査では2人以上の対象世帯のうち1/6が、単身対象世帯のうち1/3が毎月交替している。家計消費状況調査では対象世帯のうち1/12が毎月交替している。消費動向調査では対象世帯のうち1/15が毎月交替している。労働力調査では対象世帯のうち1/2が毎月交替している。
- 12) 本稿において結果を利用する「基礎調査票」による推計結果を示した。
- 13) 家計簿の記帳率は、1985年以降概ね低下傾向にあった。貯蓄広報中央委員会(2000)
- 14) 家計経済研究所によって有配偶女性を対象に2012年に実施された留置調査の結果によれば、家計簿を「定期的に（毎日、毎週など）つけている」は50歳前後では25.5%、45歳前後では22.5%、40歳前後では17.8%、35歳前後では19.4%、30歳前後では30.5%となっている。他方、「以前つけたことがあるが、現在はつけていない」は35%～50%に達している。ただし、この調査は継続的に実施されており、その対象者は、30歳前後に当初の調査へ協力を引き受けた継続調査のパネルである。2012年調査におけるコーホートごとの当初標本の残存率は、約47%～約76%であった。
- 15) 国民生活センター（2006）
- 16) 2012年に発覚した愛知県春日井市担当の調査員による不正事件も、所要世帯数を確保することが困難であることが背景にあると推測される。中日新聞社(2012)
- 17) 中川(1994)によれば、家計調査の最初に抽出された世帯における拒否率は、1982年～1992年には概ね上昇傾向にあった。
- 18) 同様の方式で算出した承諾率は、2人以上世帯・単身世帯とも1964年以降概ね低下傾向にある。家計調査等改善検討会(2012)
- 19) 最初に抽出された2人以上の世帯のうち世帯属性を回答していない世帯の比率は、世帯主の年齢では5.9%、同・職業では6.2%、住居の所有関係では4.1%、世帯人員では5.8%に達している。同じく単身世帯でも、世帯属性を回答していない世帯の比率は、年齢では8.4%、職業では10.3%、住居の所有関係では5.4%に達している。
- 20) 家計消費状況調査の2006年以降の有効回答率は概ね上昇傾向にある。消費動向調査の回収率は、2008年以降概ね同水準で推移している。国民生活基礎調査

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

の回収率は2005年～2007年ころまでは低下傾向にあったが、最近は同水準で推移している。所得再分配調査の回収率は、1999年以降低下傾向にある。

- 21) 2人以上世帯の集計利用率は、2011年2月の96.7%から3月は92.6%へ急減したが、その後回復して12月には96.5%となった。単身世帯の集計利用率も、2010年10～12月の94.0%から2011年1～3月は92.6%、4～6月は90.6%と急減したが、その後回復して10～12月には94.8%となった。

## 2 調査票から得られた情報に関する集計結果

本節では調査票から得られた情報（世帯構成員・住宅・世帯主の就業状態・収入額など）に関する集計結果について各調査の結果を対比する。比較時点は、実施周期が長い全国消費実態調査・就業構造基本調査・国民生活基礎調査の実施時期を中心に選択した。

### (1) 世帯構成員に関する属性

まず各調査による有業人員数をみてみよう。

表2-1は、世帯人員2人以上の世帯の有業人員構成に関する全国消費実態調査・家計調査と他の統計調査の2009年～2012年の結果を対比したものである。2009年・2012年については全国消費実態調査・家計調査による有業人員別の消費支出額も示した。

家計調査は、他の大部分の調査と比べて有業者が多い世帯が少ない。全国消費実態調査の有業者数も家計調査に次ぐ低い水準となっている。これは、主婦が「フルタイム」・「パートタイム」就業の場合には、家計簿の記帳率が低いという表1-3の結果と対応している。また、家計調査では「世帯主の配偶者のうち女の有業率」も他の調査と比べて大幅に低い。

この有業人員の多寡は、集計世帯の世帯主の職業・年齢などの属性に影響を与えていると考えられる。

表2-2は、2012年についての世帯主の従業上の地位に関する家計調査と他の統計調査の結果を対比したものである<sup>1)</sup>。各統計調査間の比較には国

表2-1 有業人員別世帯分布 (2人以上の世帯総数に対する比率)

統計調査	集計表 番号	対象時点	有業人員 <sup>1)</sup>							世帯主の 配偶者の 有業率 <sup>2)</sup>
			平均は人、有業率は%、消費支出は万円)							
			0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	不詳	
国民生活基礎調査	27表	2009年 6月	1367	3088	3648	1575		322	1.60	—
全国消費実態調査	a507表	2009年 9月	1833	3465	3571	838	294	—	1.43	—
	a14表	2009年 9~11月	(24.6)	(29.0)	(32.5)	(34.2)	(36.2)	—	(30.1)	—
労働力調査	26表	2009年 年平均	1619	3384	3597	997	347	45	1.52	46.6
家計消費状況調査	3-4表	2009年 年平均	2637	3876	2502	984		—	1.49	—
		2009年 年平均	1944	3696	3351	1009		—	1.37	35.3
		2010年 年平均	1968	3745	3301	986		—	1.36	34.4
		2011年 年平均	2107	3756	3163	974		—	1.33	33.3
		2012年 年平均	2142	3653	3231	974		—	1.33	34.1
		2012年 年平均	(23.8)	(28.2)	(31.2)	(31.6)	—	—	(28.6)	—
国民生活基礎調査 <sup>3)</sup>	閲覧公表 1表	2012年 6月	1511	3083	3674	1483		248	1.56	—
家計消費状況調査	3-4表 3-8表	2012年 年平均	2742	3792	2476	990		—	1.49	45.7
労働力調査	26表	2012年 年平均	1700	3324	3648	956	319	45	1.50	46.9
就業構造基本調査	3表 210表	2012年 10月	2657	4018	2364	614	225	122	1.54	48.6

1)労働力調査・家計消費状況調査では「就業者数」。

2)家計調査・就業構造基本調査では女性限定。2009年家計消費状況調査では男女別の計数は公表されていない。

3)対象地域は福島県を除く。

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

民生活基礎調査には「無職」の区分がなく、消費動向調査には「法人経営者」の区分がないなどの制約があるが、次のような点を指摘できる。

世帯主が企業・官庁などに雇用されている勤労者世帯の比率は、国民生活基礎調査・労働力調査が高く、家計調査は中位である。

また、勤労者世帯に限定すると、家計調査の集計世帯には労働力調査と比べて「官公」の比率が高い。この傾向は、過去の年次もほぼ同様であった。

世帯の属性のうち世帯員の構成は、集計世帯の基本的な属性であり、支出状況を強く規定していると考えられる。

表2-3は、2009年～2012年における2人以上の世帯の世帯人員別構成

表2-2 世帯主の従業上の地位別世帯構成（2012年）

(単位:10000分比)

	従業上の地位			勤労者 <sup>1)</sup>		役員 <sup>3)</sup>	無職 <sup>4)</sup>	自営業主・その他 <sup>5)</sup>
	統計調査	表番号	時点		官公 <sup>2)</sup>			
総世帯	家計調査	5表	年平均	4854	667	208	3685	1236
	家計消費状況調査	3-3表	年平均	4797	-	378	3600	1225
	労働力調査	3表	年平均	4955	558	511	3671	838
	消費動向調査	1表	6月	3799	-	-	3913	2288
	国民生活基礎調査	19表	6月	4986	-	778	4236	
2人以上の世帯	家計調査	3-3表	年平均	5130	694	264	3196	1409
	家計消費状況調査	3-3表	年平均	4996	-	490	3070	1444
	労働力調査	3表	年平均	5373	598	663	2921	1020
	消費動向調査	1表	6月	4174	-	-	3296	2531
	国民生活基礎調査	19表	6月	5373	-	898	3729	
単身世帯	家計調査	6表	年平均	4200	604	74	4844	882
	家計消費状況調査	3-3表	年平均	4327	-	773	4855	45
	労働力調査	3表	年平均	4027	468	175	5343	430
	消費動向調査	1表	6月	3046	-	-	5153	1801
	国民生活基礎調査	19表	6月	3761	-	397	5842	

1)労働力調査では農林業雇用者および非農林業雇用者(役員を除く)。

2)家計調査では「官公職員」。労働力調査では「官公」。

3)家計調査では「法人経営者」、家計消費状況調査では「会社などの役員」、労働力調査では「役員」。

消費動向調査では「会社などの役員」。国民生活基礎調査では「会社・団体等の役員」。

4)消費動向調査では「無業者」。

労働力調査では「完全失業者」・「非労働力人口」の合計。

国民生活基礎調査の集計区分は、「無職」「その他」に対応していない。

5)家計調査では「個人営業世帯」「自由業世帯」の合計。

家計消費状況調査では「自営業世帯・その他」「不詳」。

労働力調査では「自営業主」「家族従業者」「就業状態不詳」。

消費動向調査では「農家」「自営業」「その他」の合計。

表 2-3 世帯人員別世帯分布（2人以上の世帯）

統計調査	集計表 番号	対象時点		世帯人員別比率						平均 (人)
				(単位:10000分比)						
				2人	3人	4人	5人	6人以上		
国民生活基礎調査	7表・18表	2009年	6月	3879	2677	2107	861	476	3.16	
		2009年	9月～11月	4025	2582	2212	850	331	3.10	
全国消費実態調査	家計収支編1表	2009年	年平均	4023	2582	2213	756	423	3.12	
労働力調査	24表	2009年	年平均	3987	2592	2217	765	439	3.12	
家計消費状況調査	3-4表	2009年	年平均	3985	2593	2218	881	323	3.11	
家計調査	3-1表	2010年	年平均	4042	2586	2218	846	308	3.09	
		2011年	年平均	4054	2619	2203	803	321	3.08	
		2012年	年平均	4090	2609	2205	809	286	3.07	
		2012年	6月	4027	2669	2105	785	414	3.11	
国民生活基礎調査 <sup>1)</sup>	7表・18表	2011年	7月	4634	2602	1789	617	358	2.96	
所得再分配調査 <sup>2)</sup>	6表	2012年	年平均	4110	2603	2203	710	372	3.08	
労働力調査	24表	2012年	年平均	4090	2608	2206	712	384	3.09	
家計消費状況調査	3-4表	2012年	10月	4212	2631	2063	1093		2.99	
就業構造基本調査	210表	2012年								

1)対象地域は福島県を除く。2)対象地域は岩手県・宮城県・福島県を除く。

に関する全国消費実態調査・家計調査・家計消費状況調査などの結果を対比したものである。各調査の集計世帯の間には大きな相違はみられない。

つぎに、世帯員間の続柄にもとづく世帯類型をみてみよう。

表 2-4 は、2009 年の 2 人以上の世帯について世帯類型別構成に関する

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

表 2 - 4 世帯類型（2人以上の世帯・2009年）

(単位: 10000分比)					
	家計調査	全国消費 実態調査	国民生活 基礎調査	労働力 調査 <sup>1)</sup>	
集計表番号	3-6表	世帯分布編1表	18表	21表	
時点	年平均分	9月1日	6月4日	年平均分	
世帯類型	(平均世帯人員)	構成比率			
夫婦のみの世帯	(2.00)	3404	3421	2964	3174
夫婦と未婚の子供のいる世帯 <sup>2)</sup>	(2.98)	4607	4424	4130	4102
片親と未婚の子供から成る世帯 <sup>3)</sup>	(2.33)	731	696	896	965
三世代世帯 <sup>4)</sup>	(4.47)	915	678	1114	740
その他 <sup>5)</sup> ・不詳	(4.13)	343	781	897	1019

1)世帯主とその親族からなる世帯に限定。

2)全国消費実態調査・労働力調査では「夫婦と子供から成る世帯」。

国民生活基礎調査では「夫婦と未婚の子のみの世帯」。

3)全国消費実態調査・国民生活基礎調査・労働力調査では「ひとり親と子供から成る世帯」。

4)家計調査では「両親と子供夫婦または未婚の孫から成る世帯」・「片親と子供夫婦または未婚の孫から成る世帯」

国民生活基礎調査では「三世代世帯」。労働力調査では「夫婦、子供と親から成る世帯」

5)国民生活基礎調査では「夫婦と親から成る世帯」・「兄弟姉妹のみから成る世帯」。

労働力調査では「夫婦と親から成る世帯」・「その他」。

家計調査・全国消費実態調査と他の統計調査の結果を対比したものである。家計調査・全国消費実態調査の集計世帯では「夫婦のみの世帯」「夫婦と未婚の子供からなる世帯」の比率が高く、その他の類型の比率は低い。

表 2 - 5 は、2012 年の 2 人以上の世帯について世帯類型別構成に関する家計調査と他の統計調査の結果を対比したものである。家計調査・就業構造基本調査の集計世帯では表 2 - 4 と同様に「夫婦のみの世帯」「夫婦と未婚の子供からなる世帯」の比率が高く、その他の類型の比率は低い。

表 2 - 6 は、2009 年 6 ～ 10 月時点の 2 人以上の世帯の世帯主の年齢層別構成に関する家計調査・全国消費実態調査と他の統計調査の結果を対比したものである。家計調査・全国消費実態調査では、国民生活基礎調査・労働力調査と比べて若年層が少ない。家計消費状況調査・消費動向調査も若年層が少ない。

表 2 - 7 は、2012 年 6 ～ 10 月時点の 2 人以上の世帯についての世帯主の年齢層別構成に関する家計調査と他の統計調査の結果を対比したものである。家計調査の集計世帯では 2 人以上の世帯全体では世帯主が若中年層の比



最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

表 2 - 5 世帯類型別構成（2人以上の世帯）

（単位：10000分比）

集計表番号 対象時点	所得 再分配 調査 <sup>1)</sup>	家計調査		国民生活 基礎調査 <sup>2)</sup>	就業構造 基本調査	労働力 調査 <sup>3)</sup>
	5表	3-6表		18表	217表	21表
	2011年 7月	2012年 平均		2012年 6月	2012年 10月	2012年 平均
世帯類型	構成比率	（平均世帯人員）		構成比率		
夫婦のみの世帯	3630	(2.00)	3446	3048	3407	3197
夫婦と未婚の子供 からなる世帯 <sup>4)</sup>	3702	(2.95)	4462	4073	4342	4113
片親と未婚の子供 からなる世帯 <sup>5)</sup>	996	(2.35)	808	930	1241	1023
3世代世帯 <sup>6)</sup>	800	(4.39)	903	1013	643	639
その他 <sup>7)</sup> ・不詳	872	(3.92)	379	936	367	1028

1)岩手県・宮城県・福島県を除く。

2)福島県を除く。

3)世帯主とその親族からなる世帯に限定。

4)国民生活基礎調査では「夫婦と未婚の子のみの世帯」。

就業構造基本調査では「夫婦と子供から成る世帯」。労働力調査では「夫婦と子供から成る世帯」。

5)就業構造基本調査では「ひとり親と子供から成る世帯」。

6)家計調査では「両親と子供夫婦または未婚の孫」・「片親と子供夫婦または未婚の孫」。

就業構造基本調査では「夫婦、子供と親から成る世帯」。

7)就業構造基本調査では「夫婦と親から成る世帯」・「兄弟姉妹のみから成る世帯」。

労働力調査では「夫婦と親から成る世帯」・「その他」。

表 2 - 6 世帯主の年齢層別世帯構成（2人以上の世帯・2009年）

（単位：10000分比）

統計調査	国民生活 基礎調査	家計調査	全国消費 実態調査	家計消費 状況調査	消費 動向 調査	労働力 調査
集計表番号	22表	3-2表	世帯分布 編 2表	3-2表	1表	21表
調査時期	6月	9月	9月	9月	10月	9月
～ 24歳	56	42	42	13	146	62
25 ～ 29歳	243	184	194	104		303
30 ～ 34歳	544	539	600	314	4453	623
35 ～ 39歳	793	877	902	598		898
40 ～ 44歳	844	913	936	678		901
45 ～ 49歳	895	974	935	794		878
50 ～ 54歳	932	918	978	967		915
55 ～ 59歳	1191	1048	1134	1258	5401	1085
60 ～ 64歳	1239	1225	1267	1558		1176
65歳以上	3237	3280	2079	3718		1907
不詳	24	-	934	-	0	1250

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

表 2 - 7 世帯主の年齢層別世帯構成（2人以上の世帯・2012年）

統計調査	家計調査	国民生活 基礎調査	就業構造 基本調査	家計消費 状況調査	消費 動向 調査	労働力 調査 <sup>1)</sup>
集計表番号 調査時期	3-2表 9月	22表 6月	212表 10月	4-2表 9月	1表 9月	21表 9月
～ 24歳	13	45	52	8	125	45
25 ～ 29	153	236	260	71		277
30 ～ 34	451	487	562	250	4244	553
35 ～ 39	726	818	848	548		858
40 ～ 44	933	941	958	738		984
45 ～ 49	855	864	895	831		914
50 ～ 54	930	861	876	929		903
55 ～ 59	941	976	933	1156	947	
60 ～ 64	1379	1312	1243	1709	5631	1247
65 ～ 69	1184	1030	1017	1405		1012
70 歳以上	2436	2415	2331	2355		2264
不詳	—	16	25	—	—	—

1)世帯主が「農業、林業」及び「漁業」の就業者である世帯以外の親族世帯総数に対する比率。

率が低く、家計消費状況調査にも同様の傾向がみられる。勤労者世帯に限定すると、家計調査では世帯主が60代以上の比率が低い。

表 2 - 8 は、2009年6～10月時点の単身世帯の世帯主の年齢層別構成に関する家計調査・全国消費実態調査・全国単身世帯収支実態調査と他の統計調査の結果を対比したものである。登録モニター等から対象世帯が選ばれた全国単身世帯収支実態調査では若年層が多く、消費動向調査の若年層が少ないのは相違が小さい。

表 2 - 9 は、2012年6～10月時点の単身世帯の世帯主の年齢層別構成に関する家計調査と他の統計調査の結果を対比したものである<sup>2)</sup>。家計調査では他の調査よりも若中年層の比率が高く、高齢層の比率が低い。

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

表 2 - 8 世帯主の年齢層別世帯構成（単身世帯・2009年）

（単位：10000分比）

統計調査	家計調査	国民生活基礎調査	全国消費実態調査	全国単身世帯収支実態調査	家計消費状況調査	消費動向調査	労働力調査		
集計表番号	詳細2表	23表	12表	17表	3-2表	1表	21表		
除外対象	-	住込み・寄宿舎等を除く	-	-	-	-	学生を除く		
調査時期	9月	6月	10月	10月	9月	9月	9月		
年齢									
～ 24歳	2106	892	1335	3299	2106	948	547		
25 ～ 29歳		558					766		
30 ～ 34歳		535	1348	2670			2893	2878	595
35 ～ 39歳	494	616							
40 ～ 44歳	2892	529	934	1736	2893	2878	540		
45 ～ 49歳		478					499		
50 ～ 54歳		533	1330	2295			2893	2878	561
55 ～ 59歳		813							718
60 ～ 64歳	994	873	971	0	5001	6174			869
65 ～ 69歳	4008	951	1072						773
70歳以上		3291	3009				3509		
不詳	0	54	0	0	0	0	7		

## (2) 居住する住宅に関する属性

世帯が居住する住宅の所有関係と面積は、居住世帯の過去の収入とライフステージなどを反映している。

表 2 - 10 は、2009年9月前後の時点の世帯人員2人以上の世帯の居住住宅の所有関係別構成に関する全国消費実態調査・家計調査と他の統計調査の結果を対比したものである。全国消費実態調査・家計調査の集計世帯では「持家」の比率が低く、「民間借家」「給与住宅」<sup>3)</sup>の比率が高い。後にみる大企業・官公勤務者の世帯が他の調査よりも多いことを反映しているであろう。

表 2 - 11 は、2010年における住宅の所有関係別構成に関する家計調査・

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

表 2 - 9 世帯主の年齢層別世帯構成（単身世帯 / 2012 年）

（単位：10000分比）

統計調査	家計調査	国民生活 基礎調査	家計消費 状況調査	消費 動向 調査	労働力 調査
集計表番号	2表	23表	3-2表	単身1表	21表
除外対象	-	住込み・寄宿 舎等を除く	-	-	学生を 除く
調査時期	7～9月	6月	7～9月	6月	9月
～ 34歳 <sup>1)</sup>	1903	1921	1869	1007	1694
35 ～ 39歳 <sup>2)</sup>	2787	508	2799	2948	565
40 ～ 44歳		514			558
45 ～ 49歳		507			532
50 ～ 54歳		553			512
55 ～ 59歳	991	665			611
60 歳以上	4318	5291	5332	6049	5522
不詳	-	39	-		6

1)消費動向調査では「～29歳」。

2)消費動向調査では「30歳～59歳」。

表 2 - 10 「住宅の所有関係」別構成（2人以上世帯・2009年）

（単位：10000分比）

統計調査	全国消費 実態調査	家計調査	家計消費 状況調査	消費 動向 調査
集計表番号	世帯分布編1表	3-6表	3-6表	一般1表
世帯属性	全世帯	全世帯	全世帯	全世帯
時点	9月1日	8月末 <sup>1)</sup>	9月15日	9月15日
住宅の所有関係				
持家	8044	8010	8407	8416
住宅ローン返済世帯	2734	-	2662	2684
民営借家	1113	1174	914	948
公営借家	386	452	269	473
都市再生機構・公社等借家	174		102	
給与住宅	283	341	172	163
不詳	-	23	131	-

1)家計簿記帳開始前に調査員が聞き取る。

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

国民生活基礎調査・家計消費状況調査・消費動向調査による結果を対比したものである。ここでも家計調査の集計世帯では、「持家」の比率が低く、「給与住宅」の比率が高い。

表2-12は、世帯人員2人以上の世帯の居住住宅の床面積に関する2007年～2010年の時点についての全国消費実態調査と他の統計調査の結果を対比したものである。各統計において用いられている住宅の床面積の定義（業

表2-11 「住宅の所有関係」別構成（2人以上の世帯・2010年）

（単位：10000分比）

統計調査	家計調査	国民生活基礎調査	家計消費状況調査	消費動向調査
集計表番号	3-7表	世帯30表	3-6表	一般1表
対象時点	年平均	6月3日	年平均	6月15日
総数	10000	10000	10000	10000
持家	7969	7562	8377	8540
うち住宅ローンあり	-	-	2650	2576
民営借家	1196	1346	789	901
公営借家	486	520	381	387
給与住宅	326	222	157	173
その他・不詳	23	0	120	0
不詳	0	0	3	0

表2-12 2人以上の世帯の住宅の延べ床面積

（単位：10000分比）

統計調査	国民生活基礎調査	全国消費実態調査	国民生活基礎調査	国勢調査 <sup>1)</sup>
表番号	39表	世帯分布編10表	34表	21表
対象時点	2007年 6月7日	2009年 8月末	2010年 6月3日	2010年 10月1日
回答方式	記入	記入	記入	選択
～50m <sup>2</sup>	1426	706	1325	1236
50～100	3803	3767	3780	4226
100～	4089	5526	4302	4538
不詳	683	-	589	0

（出所）独立行政法人統計センター（2012a）・同（2012b）・同（2012c）

1)住宅に住む一般世帯

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）  
務用の部分を除き、玄関・浴室などを含む）に相違はない。全国消費実態調査の集計世帯には、他の統計調査と比べて狭い住宅に居住する世帯の比率が低い。

### （3）世帯主の勤務先企業の規模および世帯収入に関する属性

つぎに従業者数を指標とする世帯主の勤務先の企業規模をみてみよう。この項目は、世帯主が勤労者である世帯に限定した調査項目である。

表2-13には2009年前後および2012年についての世帯人員2人以上の勤労者世帯の世帯主の企業規模に関する全国消費実態調査・家計調査と他の統計調査の結果を対比したものである。家計簿記帳を伴う両調査については消費支出額も付記した。

この項目の回答の際には、家計調査では調査票に勤務先企業の従業者数の具体的な人数を記入しなければならないのに対して家計調査以外の調査では調査票に設けられている企業規模の区分（「4人以下」「5～29人」など）から選ぶ方式である。このため家計調査の結果には「不詳」が多く<sup>5)</sup>、その結果「不詳」以外の区分の比率が少なくなっている。

全国消費実態調査・家計調査は、他の調査と比べて「官公」の勤務者の比率が高い。設けられている選択肢の形式から「不詳」が発生していない全国消費実態調査では30人未満の企業の勤務者の比率が他の調査と比べて低い。なお、全国消費実態調査・家計調査では企業規模が大きくなるほど消費支出が多くなっており、これは収入の水準を反映したものであろう。

表2-14は、単身勤労者の勤務先企業規模に関する家計調査と他の統計調査による2010年および2012年についての結果を対比したものである。2人以上の世帯と同じく、家計調査の結果には他の統計調査と比べて小規模企業の勤務者の比率が低く、「官公」の勤務者の比率が高い。

世帯にとって収入額は他の世帯属性と比べて外部に知られることを特に避けたい情報と考えられるので、家計調査・全国消費実態調査において「年間収入調査票」は密封して調査員に提出する方法が採用されている。

表 2-13 世帯主の勤め先規模別構成（2人以上の世帯）

（単位：企業規模は10000分比、消費支出は万円）

統計調査	全国消費 実態調査	家計調査	家計消費 状況調査	国民生活 基礎調査	家計調査	家計消費 状況調査	国民生活 基礎調査	消費支出		家計調査	家計消費 状況調査
								2009年平均	2010年6月		
対家時点	2009年9～11月	2009年平均	2009年平均	2010年6月	2012年平均	2009年平均	2010年6月	2012年平均	2012年平均	2012年平均	2012年平均
集計表番号	10表	3-5表	3表	19表	3-5表	3-7表	19表	3表	3表	3-5表	3-7表
世帯属性	勤労者世帯	勤労者世帯	非農林業 雇用者世帯	一般常雇世帯 <sup>1)</sup>	勤労者世帯	勤労者世帯	一般常雇世帯 <sup>1)</sup>	非農林業 雇用者世帯	非農林業 雇用者世帯	勤労者世帯	勤労者世帯
企業規模	消費支出	消費支出	企業規模	企業規模	消費支出	消費支出	消費支出	消費支出	消費支出	消費支出	消費支出
1～4人		279	784	326	(25.4)	395	326	738	231	738	414
5～9人	(27.5)	473	784	1583	(29.3)	564	1583	747	368	747	558
10～29人		1041	1270	1518	(26.5)	1222	1518	1233	1036	1233	1210
30～99人		1179	1449	1321	(28.9)	1629	1321	1471	1197	1471	1605
100～499人	(30.2)	1070	1794	627	(31.0)	1462	627	1808	1067	1808	1488
500～999人	(32.2)	330	661	697	(32.7)	568	697	633	322	633	680
1000人～	(35.0)	390	2200	1175	(33.4)	689	1175	2288	413	673	2288
官公	(37.0)	1819	1025	568	(33.7)	2281	568	1000	1692	2284	994
不明・不詳 <sup>2)</sup>	-	1422	42	1	(30.5)	1060	1	51	1409	1000	130

1) 本規模調査年のみの項目。会社・団体等の役員の世界および1年末満の契約の雇用者の世帯を除く「雇用者世帯」。  
 2) 家計調査では「不明」。労働力調査・国民生活基礎調査では「不詳」。家計消費状況調査では全体と各区分の合計との差。

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

表 2 - 14 単身世帯の勤め先企業の規模別構成

(単位：10000分比)

統計調査	家計調査	労働力調査	国民生活 基礎調査	家計調査	労働力調査	就業構造 基本調査
対象時点	2010年・年平均	同左	2010年6月	2012年・年平均	同左	2012年6月
集計表番号	7表	3表	19表	7表	3表	246表
世帯属性	勤労者世帯	非農林漁業 雇用者世帯	一般常雇世帯 <sup>1)</sup>	勤労者世帯	非農林漁業 雇用者世帯	雇用者世帯 (役員を含む)
企業規模						
1～29人	1499	2430	2316	1784	2429	2147
30～99人	952	1452	1572	1365	1379	1162
100～299人	1023	2015	1407	851	1874	1009
300～499人	374		631	341		462
500～999人	777	696	735	387	765	606
1000人～	2081	2311	2868	2258	2369	2322
官公	1846	1037		1458	1124	916
その他						1222
不詳	1448	59	468	1556	60	154

<sup>1)</sup>住込み・寄宿舎等に居住する単身世帯を除く。

表 2 - 15 2人以上の世帯の年収または所得

(単位：10000分比)

統計調査	家計調査	家計消費 状況調査	国民生活 基礎調査	全国消費 実態調査	家計調査	家計調査	就業構造 基本調査	家計消費 状況調査
集計表番号	5表	4-5表	216表	512表	5表	5表	214表	4-5表
世帯主の属性	勤労者世帯	同左	雇用者世帯	勤労者世帯	同左	同左	賞金・給与 所得世帯 <sup>1)</sup>	勤労者世帯
調査時点	2008年	2008年	2009年	2009年	2009年	2012年	2012年	2012年
対象期間	年平均	年平均	前年の所得	前年12月 ～当年11月	年平均	年平均	前年10月 ～当年9月	年平均
金額(万円)								
～200	66	316	507	199	76	83	422	361
200～300	421	694	708	427	436	456	681	744
300～400	979	1082	1004	980	988	950	1088	1234
400～500	1402	1262	1121	1330	1428	1537	1287	1352
500～600	1421	1310	1130	1383	1398	1615	1305	1251
600～650	724	1083	516	2424	726	714	1119	1074
650～700	632		546		608	658		
700～750	645		477		616	629		
750～800	509		494		539	483		
800～1000	1565	1422	1478	1571	1536	1489	1341	1379
1000～1250	937	864	1523	947	936	796	904	757
1250～1500	383	386		434	408	358	388	339
1500～	317	296	497	306	306	233	412	237
不詳	-	199	-	-	0	-	141	253

<sup>1)</sup>「世帯主の主な収入が賞金・給与所得である世帯」の略記。



表 2 - 16 年収別単身世帯数（勤労者世帯）

統計調査		家計消費状況調査		家計調査		国民生活基礎調査		全国消費実態調査		家計消費状況調査		家計調査		就業構造基本調査		家計消費状況調査	
表番号		4-5表		5表		16表		512表		4-5表		5表		214表		4-5表	
世帯主の属性		勤労者		勤労者		雇用者		勤労者		勤労者		勤労者		賃金・給与所得者 <sup>1)</sup>		勤労者	
対象期間		2008年 年平均		2008年 年平均		2009年 6月		2009年 9-11月		2009年 年平均		2009年 年平均		2012年 10月		2012年 年平均	
年収または所得		年収		年収		前年の所得		年収		年収		年収		年収		年収	
なし・99万円未満 <sup>2)</sup>		641		173		810		224		544		280		550		713	
100～199万円		1471		891		1879		1170		1401		1232		1430		1706	
200～299万円		2259		2029		2293		2128		2460		2019		2374		2405	
300～399万円		2214		2249		1638		2065		1873		2018		1876		1861	
400～499万円		1284		1442		982		1641		1356		1748		1295		1199	
500～599万円		780		1127		724		786		886		979		785		690	
600万円以上		1245		2088		1670		1986		1295		1724		1559		1194	
不詳		—		—		—		—		—		—		132		—	

1)ふだんの仕事について「この仕事からの年間の収入又は収益」。

世帯主の主な収入が賃金・給与である世帯。

2)就業構造基本調査では「収入なし」と「50万円未満」は同一の選択肢。

表 2 - 15 は、2009 年前後の時期および 2012 年の 2 人以上の勤労者世帯の家計調査・全国消費実態調査と他の統計調査による年収額を対比したものである。家計調査・全国消費実態調査の集計世帯には、他の統計調査と比べて、低年収層がかなり少なく、中位の世帯が多い。また、最高位の層もやや少ない<sup>4)</sup>。

表 2 - 16 は、2008 年・2009 年および 2012 年における家計調査・全国消

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

費実態調査と他の統計調査による単身勤労者世帯の年収額に関する調査結果を対比したものである。表2-15と同様に家計調査・全国消費実態調査の集計世帯では他の調査と比べて高年収の世帯が多く、低年収の世帯が少ない。

#### (4) 貯蓄・負債現在高に関する集計結果

ここでは世帯が保有する貯蓄現在高および負債現在高に関する集計結果を検討する。

表2-17は、2010年6月末前後の時期における家計調査および国民生活基礎調査による貯蓄現在高を対比したものである。貯蓄・負債に関する項目への回答は、表1-6・表1-7においてみたように家計収支の金額に関する項目の場合よりも世帯の抵抗感がさらに強いと考えられる。この項目の調査票も密封して調査員に提出する方式が採用されている。なお、両項目とも個人営業用のものも含めて回答するように調査票に指示されている。

両調査の調査票に示された貯蓄の定義は同一であるが、回答の方式にはやや相違がある。家計調査では調査票に設けられている7種の区分（「郵便貯金」

表2-17 2人以上世帯の貯蓄現在高

(単位:10000分比)			
	家計調査	国民生活 基礎調査	家計調査
集計表番号	7-1表	144表	7-1表
時点	2010年4~6月	2010年6月末	2010年7~9月
(万円)			
~ 99 <sup>1)</sup>	906	1735	996
100~ 199	470	772	471
200~ 299	486	646	469
300~ 399	517	681	480
400~ 499	369	352	381
500~ 699	749	940	760
700~ 999	856	688	838
1000~1999	1361	1469	1724
2000~2999	708	738	913
3000~	1021	972	1330
額不詳		623	
有無不詳	1505	386	1638

1)国民生活基礎調査の結果は「ない」「100万円未満」の合計。

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）  
「郵便貯金以外の預金」「生命保険」「株式」「債券」などにそれぞれ万円単位で実額を記入する。また、「郵便貯金」「郵便貯金以外の預金」では定期性か否かで区分して回答する必要がある。国民生活基礎調査でも4種の区分ごとにその有無と合計額を万円単位で実額を記入する。さらに家計調査では、各種貯蓄の合計額を「年金制度が組み込まれている貯蓄」・「外貨預金・外債」に区分して万円単位で実額を記入する必要がある。

両調査の貯蓄合計額の結果を比較すると、家計調査の結果には、国民生活基礎調査の結果と比べて貯蓄現在高が400万円世帯未満、700万円以上の世帯が少ない<sup>6)</sup>。

表2-18は、2010年6月末前後の時期における家計調査および国民生活基礎調査による負債現在高を示したものである。回答の方式は、家計調査では3種類の借入金それぞれについて金融機関の種類別に実額を記入する方式であり、国民生活基礎調査では合計の実額だけを記入する方式である。貯蓄現在高ほどの差はみられない。

表2-18 2人以上の世帯の負債現在高<sup>1)</sup>

(単位:1000分比)

統計調査	家計調査 <sup>2)</sup>	国民生活 基礎調査	家計調査 <sup>2)</sup>
対象時点	2010年4~6月	2010年6月末	2010年7~9月
集計表番号	8-31表	165表	8-31表
ない <sup>3)</sup>	658	568	654
～ 49万円		16	
50～ 99	25	18	23
100～ 199		31	20
200～ 299	57	23	35
300～1499	125	130	126
1500～3000	96	94	104
3000～	38	36	38
額不詳	-	10	-
有無不詳	-	74	-

1)家計調査では「借入金あるいは月賦・年賦の未払残高」、国民生活基礎調査では「借入金」。

2)家計調査は各月の1日現在。

3)家計調査の調査票には「ない」という選択肢が設けられていない。

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

## 注

- 1) 国民生活基礎調査の「世帯主」の定義は、次に示すように世帯員間の個人所得の大小関係とは必ずしも対応していない。「年齢や所得にかかわらず、世帯の中心となって物事をとりはかる者として世帯側から報告された者をいう。」
- 2) 就業構造基本調査の結果については学生の単身世帯を除外した集計が利用できないので、比較対象に含めなかった。
- 3) 給与住宅の家賃負担は民営借家・公営借家よりも一般に安く、2012年分家計調査の勤労者世帯の「家賃・地代」に関する結果によれば、月額約1.8万円にすぎない（民営借家は同約5.7万円、公営借家は同約3.4万円）。
- 4) 大竹（2003）は、「（家計簿記帳の）機会費用の高い高所得の人や家計簿をつける余裕のない低所得の人のサンプルが落ちる可能性がある」と指摘している。
- 5) 2005年頃までは10～11%程度であったが、その後急増し、2012年には約23%を占めるにいたった。
- 6) 2009年11月末現在の全国消費実態調査の結果と2009年10～12月分の家計調査の結果を比較すると、前者は後者より300万円未満、900～1200万円未満および2000万円以上において少ない。

## 3 家計簿から得られた情報に関する集計結果

本節では、家計調査・全国消費実態調査において家計簿から得られた情報に関する集計結果（収支金額）を検討する。この項目の回答（家計簿提出）の際の抵抗感は、世帯属性に関する大部分の項目よりも強いと考えられる。

表3-1は、家計調査・全国消費実態調査および家計消費状況調査による2009年9～11月についての勤労者世帯の収支の主要費目の金額を世帯人員別に対比したものである。家計調査・全国消費実態調査では、家計簿による収入の記帳は勤労者世帯・無職世帯についてだけ行われている。家計消費状況調査の結果は世帯が「メモ」に記録した金額によるものである<sup>1)</sup>。

「実収入」「実支出」「消費支出」では、3人以上の各世帯規模において全国消費実態調査が家計調査よりも高い。年金受給者が多い2人世帯では家計調査が全国消費実態調査を10月の「実収入」「実支出」と11月の「消費支出」において上回っている。

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

表3-1 全国消費実態調査と他の統計調査との収支金額の対比  
(2009年・勤労者世帯)

(単位:万円)

費目	実収入				実支出			
	家計調査			全国消費 実態調査	家計調査			全国消費 実態調査
	3-1表			12表	3-1表			12表
世帯人員	9月	10月	11月	9~11月	9月	10月	11月	9~11月
2人以上総数	42.2	45.9	42.8	47.4	37.5	37.9	37.7	40.0
2人	36.3	43.6	36.9	41.6	34.1	34.0	36.8	36.2
3人	42.4	45.9	42.5	46.6	37.4	36.4	37.4	39.4
4人	44.7	46.0	45.9	50.2	38.6	40.4	37.5	41.8
5人	47.2	49.1	48.1	52.7	41.6	40.5	40.6	44.7
6人以上	42.0	51.5	42.8	55.5	38.4	46.2	38.7	46.6

費目	消費支出				支出総額 <sup>1)</sup>		
	家計調査			全国消費 実態調査	家計消費状況調査 <sup>2)</sup>		
	3-1表			12表	3-4表		
世帯人員	9月	10月	11月	9~11月	9月	10月	11月
2人以上総数	30.2	30.6	30.4	32.0	37.9	37.3	35.6
2人	27.4	27.2	29.6	28.7	32.0	31.2	30.4
3人	29.8	29.1	30.1	31.4	36.4	36.2	35.3
4人	31.0	33.1	30.1	33.3	40.7	39.5	36.9
5人	33.8	32.4	33.1	36.0	43.8	44.9	42.0
6人以上	32.2	38.1	31.9	38.2	48.3	46.4	44.5

1)直接税・社会保険料・預貯金・保険掛金(貯蓄的要素のある保険)・借入金の返済金・  
財産購入は除外。家計調査・全国消費実態調査の「消費支出」の範囲にほぼ相当する。

2)家計簿ではなく、「メモ」にもとづいて対象世帯が調査票に記入した月間総額を集計したもの。

家計消費状況調査の「支出総額」は、他の2調査の「非消費支出」「預貯金」「借入金の返済」「財産購入」などを除外した支出であるので、他の2調査の「消費支出」に相当すると考えられる。家計消費状況調査の「支出総額」は、各世帯規模とも他の2調査の「消費支出」を上回っている<sup>2)</sup>。

表3-2は、2012年5月の支出額に関する家計調査・国民生活基礎調査

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

表3-2 世帯人員別支出額（2人以上世帯・2012年5月）

（単位：万円）

費目	全世帯						
				勤労者世帯 <sup>1)</sup>			
	家計調査	国民生活 基礎調査 <sup>2)</sup>	家計消費 状況調査	家計調査		国民生活 基礎調査 <sup>2)</sup>	家計消費 状況調査
消費支出	家計支出額 <sup>3)</sup>	支出総額 <sup>4)</sup>	実支出	消費支出	家計支出額 <sup>3)</sup>	支出総額 <sup>4)</sup>	
集計表番号	3-1表	47表	3-4表	3-1表	3-1表	47表	3-4表
世帯人員							
2人	25.8	22.8	29.0	37.0	27.2	24.1	31.1
3人	29.3	27.4	34.6	40.0	29.7	27.7	34.8
4人	31.6	30.0	36.5	43.7	32.1	29.8	35.9
5人	32.4	32.0	39.6	45.1	33.7	31.9	39.1
6人以上	34.5	34.4	43.3	46.6	34.3	34.4	41.9

1)国民生活基礎調査は「雇用者世帯」。

2)福島県を除く。

3)費目の範囲は、家計上の支出金額（飲食費（外食費・嗜好品費を含む。）、住居費、光熱・水道費、被服費、保健医療費、教育費、教養娯楽費、交際費、冠婚葬祭費、その他の諸雑費など）をいい、税金、社会保険料は含まない。

4)特定の商品・サービスの購入金額の合計のほか、食費や光熱費などの支出を合わせた1か月間の支出総額。以下の支出は総額に含めない。

直接税（所得税、住民税、固定資産税など）・社会保険料（公的年金保険料、健康保険料など）・預貯金・保険掛金（貯蓄的要素のある保険）・借入金の返済金（住宅ローン返済金など）・財産購入（土地、家屋などの不動産購入など）

および家計消費状況調査による結果を対比したものである。

費目の範囲がほぼ対応すると考えられる家計調査の「消費支出」・国民生活基礎調査の「家計支出額」および家計消費状況調査の「支出総額」<sup>1)</sup>を世帯の規模ごとに比較すると、6人以上の世帯を除いて金額が低い順に国民生活基礎調査、家計調査、家計消費状況調査となっている。家計消費状況調査では、調査票での項目の配置から特定の耐久消費財購入やIT関連支出が強く意識された可能性がある。

## 注

- 1) 家計消費状況調査の集計世帯のうち支出総額を記入した世帯の比率は2002年以降概ね95%前後で推移している。佐藤・武下（2009）によれば、2006年家計消費状況調査の集計結果において「支出総額」を千円未満の桁まで記入している世帯は、7割弱であった。
- 2) 家計支出状況調査と家計調査の共通費目の金額は、2002年以降大半の品目において前者を後者が上回っているが、費目による相違が大きい。例えば、2人

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

以上世帯の婚礼関係費では後者は前者の4.00倍、自動車購入費では同2.92倍、葬儀関係費では同2.88倍、パック旅行費では同1.38倍、移動電話通信料では同1.28倍、インターネット接続料では同1.03倍、家賃・地代では同0.84倍となっている。

## むすびにかえて

以上の考察には、各統計調査間の調査方法および定義の相違・入手資料の制約<sup>1)</sup>などのために不確定な部分があることは否めない。しかし、家計簿の記帳を伴う家計調査・全国消費実態調査の結果の全般的な傾向として、山田（2002）において指摘した傾向と同じく調査への協力が得にくい世帯属性が調査結果に占める比率が他の調査と比べて低いことは确实であろう。

表2-1・表2-13においてみたように、世帯属性による支出額の相違はかなり大きいので、仮に脱落が発生しなかった場合に得られた集計結果と公表されている集計結果との相違は以前よりも大きくなっているのではないかと考えられる。

したがって、家計収支に関する最近の調査結果の利用の際には以前よりも注意が必要であるといえよう。

## 注

- 1) 家計調査における「準調査世帯」の発生状況および「準調査世帯調査票」に設けられている世帯属性に関する集計結果（世帯主の年齢・世帯人員・就業人員・住宅の所有関係・家計費総額など）の公表がのぞまれる。

## 【参考文献】

以下のうちインターネット上の文書は、各サイトによる収録を2013年12月に確認した。

山田 茂(1990)「家計調査結果の評価に関する一考察」国土館大学政経学会『政経論叢』

- 最近の家計収支関連統計調査結果の精度について (山田)
- 中川雅義 (1994)「家計調査の実施上の諸問題について」日本統計学会『第 62 回日本統計学会講演報告集』日本統計学会
- 貯蓄広報中央委員会 (2000)『平成 12 年 貯蓄と消費に関する世論調査』ときわ総合サービス
- 山田 茂 (2002)「家計関連統計調査結果の精度について」国士舘大学政経学会『政経論叢』119
- 大竹文雄 (2003)「所得格差の拡大はあったのか」樋口美雄・財務省財務総合研究所『日本の所得格差と社会階層』日本評論社
- 国民生活センター (2006)『第 36 回国民生活動向調査』国民生活センター
- 永井暁子 (2007)「家計調査の実施に関する今後に課題」御船美智子・財団法人家計経済研究所『家計研究へのアプローチ』ミネルヴァ書房
- 佐藤朋彦・武下朋広 (2009)「家計消費状況調査における調査票回収率の低下による調査結果への影響について ～統計調査の民間委託から得られたインプリケーション」総務省統計研修所『統計研究彙報』66
- 宇南山卓 (2011)「家計調査の課題と改善に向けて」『統計と日本経済』第 1 巻, 第 1 号, 東京大学経済学部 CIRJE 2011 年 4 月
- 東京大学経済学部 CIRJE (2011)「家計調査に関する現状と今後の課題 討論の概要」東京大学経済学部 CIRJE サイト (<http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/journal/20110103a.pdf>)
- 総務省統計局 (2011)「『労働力調査』に係る地方公共団体職員による不正事務の発生とその対応」総務省統計局サイト ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01toukei01\\_01000014.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei01_01000014.html))
- 橋本英樹 (2011)「今後の国民生活基礎調査の在り方についての一考察 (第 3 報)」厚生統計協会『厚生指の指標』2011 年 4 月号
- 家計調査等改善検討会 (2012)「全国消費実態調査における協力依頼の状況 (第 5 回検討会配布資料 3-1)」総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kaizen/>)
- 山田 茂 (2012)「2010 年国民生活基礎調査結果の精度について」国士舘大学政経学会『政経論叢』162
- 山内昌和 (2012)「第 4 回全国家庭動向調査の無回答に関する検討」国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』68 - 1
- 中日新聞社 (2012)「県の家計調査員 架空データ作成 春日井市担当」2012 年 4 月 26 日付『中日新聞』朝刊
- 総務省統計局 (2012)「『家計調査』に係る統計調査員による不正事務の発生とその対応」総務省統計局サイト ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01toukei07\\_01000011.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei07_01000011.html))



最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

- 山田 茂（2013）「2012年就業構造基本調査結果の精度について」国士舘大学政経学会『政経論叢』166
- 総務省統計局（2013a）「家計消費状況調査」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm>）
- 総務省統計局（2013b）「家計消費状況調査」統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/OtherList.do?bid=000000660002&cycode=1>）
- 総務省統計局（2013c）「家計調査」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>）
- 総務省統計局（2013d）「家計調査」統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/OtherList.do?bid=000000330002&cycode=1>）
- 総務省統計局（2013e）「労働力調査」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>）
- 総務省統計局（2013f）「労働力調査」統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000000110001>）
- 総務省統計局（2013g）「全国消費実態調査」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>）
- 総務省統計局（2013h）「全国消費実態調査」統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001037021>）
- 総務省統計局（2013i）「就業構造基本調査」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>）
- 総務省統計局（2013j）「就業構造基本調査」統計センターサイト（[http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?\\_toGL08020101\\_&tstatCode=000001058052&requestSender=search](http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001058052&requestSender=search)）
- 総務省統計局（2013k）「国勢調査」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>）
- 総務省統計局（2013l）「国勢調査」統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001039448>）
- 総務省統計局（2013m）「全国消費実態調査＞全国各種係数，所得分布結果表報告書掲載表」統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001034909&cycode=0>）
- 総務省統計局（2013n）「標本抽出方法，結果の推定方法及び推定値の標本誤差」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/10.pdf>）
- 厚生労働省（2013a）「所得再分配調査」厚生労働省サイト（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/96-1.html>）
- 厚生労働省（2013b）「所得再分配調査」統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001024668>）

最近の家計収支関連統計調査結果の精度について（山田）

厚生労働省（2013c）「国民生活基礎調査」厚生労働省サイト（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html>）

厚生労働省（2013d）「国民生活基礎調査」統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001031016>）

内閣府経済社会総合研究所景気統計部（2013a）「消費動向調査」内閣府サイト（[http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/menu\\_shouhi.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/menu_shouhi.html)）

内閣府経済社会総合研究所景気統計部（2013b）「消費動向調査」統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001014549>）

公益財団法人家計経済研究所（2013）『家計経済研究所パネル調査研究報告書』No. 8  
公益財団法人家計経済研究所

統計委員会（2013）「諮問第 45 号の答申 国民生活基礎調査の変更について」内閣府  
サイト（[http://www5.cao.go.jp/statistics/inquiry/tousin/tousin\\_45.html](http://www5.cao.go.jp/statistics/inquiry/tousin/tousin_45.html)）

日本銀行（2013）「預金者別預金」日本銀行サイト（<http://www.boj.or.jp/statistics/dl/depo/aod/index.htm/>）